

# 令和 8 年度一般会計予算 賛成討論

2026 年 3 月 24 日  
かわしま優子(伏見区)

## 【予算への賛成の理由】

公明党京都市会議員団は、令和 8 年度一般会計予算並びに市バス・地下鉄事業及び上下水道事業の公営企業会計に賛成の立場を表明しています。私は会派を代表し、賛成の理由を述べ討論いたします。

賛成する第一の理由は、物価高騰への対応や中小企業支援、子育て、災害対策など喫緊の課題に迅速に対応しつつ、中長期的な成長と生活支援の両立に資する予算編成となっている点を評価し、賛成するものであります。

一方で、改善傾向にあるとはいえ、脆弱な税収基盤に加え、社会福祉関連経費の増加が今後も見込まれること、さらには物価高騰、人口減少、施設の老朽化に伴う更新需要への対応など、本市の財政状況は依然として予断を許さない状況にあります。こうした課題認識を踏まえ、着実に予算を執行されることを求めます。

賛成する第二の理由は、「京都基本構想」の実現に向けた的確な予算措置が講じられているとともに、公明党京都市会議員団が求めてきた令和 8 年度予算要望の内容が大きく反映されている点であります。

我が会派は、今回の予算要望において、「市民生活を守り抜く施策」と「未来を拓く投資」の両立を求めてまいりました。具体的には、物価高騰対策、子育て支援の充実、都市の成長戦略、さらには平和を基軸とした都市の構築などありますが、これらについて、局別質疑及び総括質疑を通じて、我が会派の主張が的確に反映されていることを確認することができました。以上の点から、本予算に賛成するものであります。

## 【事業への評価と課題の指摘】

次に、本予算における個別事業の評価と、予算執行に当たった課題及び要望について申し上げます。

まず、「市民生活を守り抜く施策」と「未来を拓く投資」という観点から、本予算を評価する中で、我が会派がとりわけ重要と考えるのが、今年度、市長の強い思いのもとで進められている「区 HUB」の取組であります。

区役所職員の皆様が、単なる行政手続きの担い手にとどまることなく、市民と地域、さらには多様な主体をつなぐ結節点としての役割を果たそうとする意識へと転換を図られている点は、大いに評価するものであります。

そのうえで、本取組は、地域の声や困りごとの兆しを的確に受け止め、関係部署や専門機関、地域の多様な主体と連携しながら、課題解決へとつなげていくとともに、重層的支援体制を地域において実効性あるものとする役割を担うものであります。今後、機能のさらなる強化と着実な展開を強く求めておきます。

また、地域における支え合いの根底となるのが、多文化共生の実現であります。多様な文化や背景を持つ人々が、地域の中で安心して暮らし、学び、働くことのできる社会を築いていくことは、これからの京都市にとって極めて大きな課題であります。

文化や言葉、背景の違いを越え、一人ひとりが地域社会の一員として互いに尊重し合い、共に生きていくこと。その積み重ねが、まちの活力を生み出すものと確信します。多文化共生の取組を一層着実に推進し、誰もが安心して暮らせる共生社会のまちづくりが、さらに前進することを強く期待いたします。

続いて、地球温暖化対策については、「2050年カーボンゼロ」の目標を堅持し、国や府との連携のもと、京都ならではの取組を着実に積み重ねるとともに、アップサイクル等を通じた循環型経済への移行を力強く推進し、持続可能な社会の実現を地域経済の活性化と市民生活の向上の双方につなげていくことを求めます。

次に、福祉、子育て支援、教育について申し述べます。まず、ケアラー支援については、包括的相談窓口の整備が、分野横断的に課題を受け止め、適切な支援につなげるうえで極めて重要であることから、その整備を着実かつ速やかに進められることを求めます。

子育て支援については、産後ケアの充実など、切れ目のない支援の推進を図るものであり、公明党が推進する「子育て応援トータルプラン」とも軌を一にするものとして評価いたします。しかしながら、少子化に歯止めがかかっていない現状を

踏まえ、若者が将来に希望を持てるまちの実現に向けた取組の一層の充実が重要です。教育においては、不登校や日本語指導を必要とする子どもへの支援強化など、すべての子どもの学びを保障する体制の充実を要望いたします。

次に、都市計画・住宅政策については、25年後を見据えた「都市計画マスタープラン」の策定を契機に、子育てしやすく、「誰もが住みたい、住みたい」と思えるまちづくりを一層前進させていただきたいと考えます。あわせて、住宅確保要配慮者への支援の充実と、多世代が支え合う持続可能なコミュニティの形成を求めます。

また、地域に身近な道路の維持補修予算の拡充を評価するとともに、自転車を含む交通環境の安全性向上に向け、誰もが安心して通行できる環境整備を着実に進められることを求めておきます。

産業振興においては、中小企業支援やスタートアップ育成、観光の分散化と質の向上など、持続可能な地域経済の構築に向けた取組を評価いたします。今後も「市民生活と観光の調和」を最優先とした施策の推進を強く求めます。

## 【公営企業予算】

次に、公営企業についてであります。地下鉄事業においては、2年連続の黒字見通し一方で、なお約2800億円の企業債残高を抱え、市バス事業については、運転士不足や物価高騰など、依然厳しい経営状況にあります。

しかし、市長の「前向きな経営」の方針のもと、市民優先価格の導入やホーム柵設置の再開など、守りから攻めへと転換する予算編成は高く評価されるものであり、賛成するものであります。

市民優先価格については、制度の公平性や市外利用者への配慮、マイナンバーカード未所持者への対応など課題も多いことから、民間事業者と緊密に連携し、令和9年度の円滑な実装に向けた周知・サポート体制の構築を強く要望いたします。

また、次期経営計画が単なる収支改善にとどまらず、市民の日常と都市の活力を支える「真に信頼される公営交通」の再構築に資する実効性あるものとなることを期待いたします。

上下水道事業においては、使用料収入の減少や施設の老朽化、物価高騰など、極めて厳しい経営環境にあります。そのような中、「施設マネジメント」に基づく計画的な改築更新や着実な財源確保に加え、官民連携や広域連携の推進、さらには DX や新技術の導入など、多角的な取組により経営基盤の強化を図ろうとする姿勢を評価いたします。

特に、将来の大規模更新に備えた建設改良積立金において、地方債等による債券運用を開始するなど、資金の効率的な運用に向けた新たな取組は、公営企業の経営健全化に資するものとして評価いたします。今後の運用に当たっては、市民の大切な財産を最大限に生かすこと求めます。

今後、社会情勢の変化に的確に対応し、将来にわたって安全・安心な水を供給し続ける「持続可能な上下水道事業」の実現に向け、実効性の高い次期ビジョンの策定に取り組まれることを要望いたします。

## 【最後に】

以上、個別の事業について意見・要望を申し述べましたが、今後の着実な事業推進と柔軟な対応を期待し、令和 8 年度予算について賛成いたします。

公明党京都市会議員団は、困っている人、弱い立場の人に必要な支援が届き、協調し認め合う包摂社会を構築する為、一番身近な暮らしの現場の声をお聴きし、誰もが幸福な社会の実現に向け引き続き取り組むことをお誓い申し上げ、賛成討論といたします。御清聴ありがとうございました。